

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 1月分 各業界からのコメント

◎建設業

- ・補助金制度活用による生産機械更新対象ユーザーは前年度に比べ減少し、補助金無しでの機械更新は難しい状況。設備増に伴う収益を昨年並みに得ることも非常に難しい。
- ・12月の円高振れ・原油安の影響は今のところないが、今後、資材価格の推移に注目。電子帳簿保存法対応の準備はほぼ完了。建設業の2024年問題は目下最終準備段階。運送業の2024年問題には物流の変化を注視している。
- ・能登半島地震の復旧作業で元日から出勤しているが休日・夜間対応のため、従業員への休日・夜間手当の支払いが大きく増加する。その分を考慮した金額を受け取ることが出来るのか、不透明な状態で今も復旧工事が続いている。

◎製造業

- ・地震の影響はおかげ様で大きな被害はなかったが、能登の方々のことを思うとやりきれない思いはある。年明けはあまり動きが出ないため、こちらから働きかけていこうと思う。
- ・依然として円安が続いていることから、輸入原材料の仕入コストが高止まりしており、加えて燃料代、人件費等の経費支出が膨らむが、最低限の価格転嫁しかできず利益面できびしい状態が続く。
- ・公共設備の整備を行う予定であったが、地震により設備周辺の道路等が被害を受けたため、施工が難しい状況の案件がある。
- ・2024年問題に直面している。
- ・大きな投資を行い、生産能力が上がり、売上は上昇。減価償却が計上されるため採算としては悪化している。

◎卸売業

- ・例年年初の1月は青果物の出荷量も少なく、消費者の購入量も減り、大きな売上が見込めないが、今年は元日の能登半島地震の影響からの自粛ムードにより、さらなる売上減少が懸念される。
- ・今後、能登半島地震がどの程度悪い方に向かうか気になる。
- ・公共資材の卸商いは、昨年末から引き合い件数増。

◎小売業

- ・1月1日に発生した能登半島地震に影響を受け、北陸・新潟エリアだけでなく、各地区で防災への意識の高まりを感じている。特に災害備蓄用品や補修用品等の需要の高まりの影響は大きく、今後復旧作業が進むにつれ、住関連商品・リフォームサービス等のニーズは拡大していくものと捉えている。一方、暖冬の影響で全国的に気温が高い日が続く、降雪量も少ないことから、引き続き季節商品の販売は苦戦すると予想する。
- ・地震の影響により、衣料品中心に需要減。コンビニのおにぎり・弁当・パン関連の供給難により、食品中心に伸長。
- ・地震の影響で売上が減少している。
- ・2024年は甲辰で、60年目と同じ甲辰だそう。60年に一度の甲辰の年で、特に成功が期待できる縁起の良い年の様だ。東京オリンピック開催や東海道新幹線が開通した年で、成就する年でもある。東京オリンピックで思い出すのが、その後に新潟地震が起きた年でもあった。新年早々、能登地震があり危惧しているが、何事も良い悪いに関係なく変革の年になるのではないかと考えている。戦争・円安が収まり、経済が活性化することを願っている。

◎サービス業

- ・ 今月は例年同様休日も多く売上は前月と比べ減少する。だが、進行中の案件もあり、今月下旬から来月には売上として計上できる見込みが多くあるため、着実に遂行していく期間となっている。
- ・ コロナウイルスとインフルエンザの両方が社内に蔓延しかけたが、軽症で収まることが殆どであり、テレワーク勤務の活用により、稼働減を抑えることができた。
- ・ 震災の影響もあり、1月は多難なスタートを切るものの、景気回復の兆しは衰えておらず、今年も大いに期待する。半面、紛争等によるエネルギーや原材料高騰に与える影響は今後も続きそうであり、懸念材料の一つである。
- ・ コロナ5類移行後の初めての年末年始を迎え、格段に前年同月よりも良い予約状況であり確実に良くなる傾向にあった。しかし、1月1日の能登半島沖地震により、予約のキャンセルが少なからず発生している。また、この先もどのような状況になるかは不明の為、先が読めない状況であるが、良くなる方向へは向かわないと思われる。
- ・ 人の動きが一気に加速した感じを受けている。また、新年早々、地震に見舞われ大きな被害はなかったものの、やはりそれなりに物が倒れたり、食器が破損、エレベーターの緊急停止などもあった。
- ・ 新年を迎えて気持ちを新たにと思っていたところに、正月の地震で大きな被害を受けた方も多いと思う。当社に人的被害は無かったが、家屋の損壊を受けた社員もいた。とにかく早い復旧を願っている。
- ・ 能登半島地震の影響により被災地への道路網が寸断され、当地の集配業務に支障が出ている。解消には相当時間がかかる見通し。
- ・ 今後能登半島地震の影響がどうなるか注視している。
- ・ 能登半島地震での自粛ムードで消費が減らないことを願う。
- ・ 昨年はGoTo イート事業のおかげで130%超の伸びをしていたが、今年は消費喚起策がないため、昨年対比では減少する見通し。また、1月1日の能登地震の影響で1月2日、3日の予約注文が若干キャンセルとなったことに加え、客足も動きが少ないように思える。また今後は余波の影響も考えられる。原材料・営業コストの高騰、人手不足、賃上げ、公的会社負担の増加など企業にとっては生きづらい環境となっている。
- ・ 元旦に起きた地震で防災に関する脆弱さが露呈した。幸い被害は無かったものの体制、対策、連絡網の整備を見直さなければならない。インボイス制度については、未だに取引先周囲含めて本気になれない。作業が増えるばかりであるため廃止、見直しを行うべきと思う。電子帳簿保存法も同様、作業が増すだけで電子化に向かうには程遠い。2024年問題、物流の停滞は、ゆっくりと事業に支障が出て行くのではないかと漠然とした不安がある。
- ・ 令和6年能登地震によるタクシー利用が見込まれ一時売上の上昇が見込まれるが、利益という部分では人件費・燃料の高騰により収支改善には至らない。まだまだ厳しい状況が続くものと思われる。
- ・ 業界として、発生した地震による需要はあるものの一時的である。業界全体として未だ人手不足の問題があり解消には時間を要すると考える。業界として魅力創りが必要でありイメージを一新するようなアイデアを出し、取り組むことが求められる。
- ・ 元旦の地震の影響と早々の連休のため、人流が芳しくなかった。正月は、法人・個人共に稼働台数が減少するため、売上も比例して少ない。乗務員の減少が需要に答えられていないことから、市内業者もライドシェア問題に大きな関心を持たれている事が憂慮すべき点として捉えている。本格的な降雪はこれからであることから、荒天を期待している。市民の足として活動したい。
- ・ 県外案件が増加、但し、新潟市内案件は全く進まず。